

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	30,804	29,911	132,619
経常利益 (百万円)	1,039	859	4,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	669	913	2,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,149	589	4,046
純資産額 (百万円)	44,269	47,009	46,528
総資産額 (百万円)	78,151	81,596	82,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.61	41.77	106.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	57.6	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,618	3,485	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	807	92	2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	613	1,732	1,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,798	12,746	11,133

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動による消費減速が見られましたが、政府の経済政策を背景として雇用・所得環境が改善傾向にあることから、個人消費は緩やかに持ち直しを見せており、一部高価格商品の需要に活況も見られるなど、今後緩やかな回復基調が見込まれております。

世界経済については、米国経済は緩やかな回復過程にあるものの金利政策等に舵取りの慎重さが求められており、欧州経済はドイツのように好調が見られる国がある一方で、ウクライナにおける政情不安の長期化も懸念されております。また、中国・アジア新興国経済の成長鈍化や、東シナ海・南シナ海における複数国に関連する領海問題などの不安定な状況も見られ、世界経済は複雑化のうちに方向感が見えにくい状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、電装化が進む自動車産業向けは堅調に推移しており、エアコンや白物家電の需要が好調さを見せておりますが、PCやTV等の製品分野では需要低迷や単価下落が継続しており、スマートフォンやタブレット端末については需要の伸び悩みに加えて低価格商品へのシフトが進んでおり、エレクトロニクス業界の先行きに対しては依然として慎重な見方がされております。

工業薬品関連市場においては、石油関連業界は、内需・輸出とも減少基調が続き、紙・パルプ業界では電子媒体へのシフトや薄物化といった構造的な押し下げ要因が影響し、規模の縮小が続いております。

このような環境下において、当社グループの販売実績は、電子部品、電子・電気機器、工業薬品が前第1四半期累計期間の実績を下回り、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は299億11百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益面につきましては、電子部品事業の売上高減少による売上総利益の減少及び電子・電気機器事業における販売延伸等により、連結売上総利益は44億39百万円（同4.8%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、36億99百万円（同1.4%減）となり、連結営業利益は7億39百万円（同19.1%減）、連結経常利益は8億59百万円（同17.3%減）、連結四半期純利益は子会社株式売却益等により9億13百万円（同36.5%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、車載関連の需要は引き続き堅調でありました。一方で、光通信部品は北米通信市場への投資が停滞し、TV関連部品は生産減少に伴い販売が落ち込みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236億23百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は6億61百万円（同12.8%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、アジア市場において、極低温冷凍機の販売が堅調となりましたが、主力のPCB(Printed Circuit Board)関連装置は東アジアの基盤メーカー向け需要減少により販売が低調となり、半導体製造装置の販売が一部延伸となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億8百万円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント損失は1億48百万円（前年同期はセグメント利益41百万円）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、石油精製向け薬品や紙パルプ向け薬品の需要減少に伴い当第1四半期連結累計期間の売上高は26億73百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、利益率が高い水処理用薬品等自社製品の販売増加及び円安影響の減少から、セグメント利益は2億11百万円（同88.7%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億83百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は8百万円（同4,617.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が12億11百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が21億30百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が42億98百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して4億81百万円増加し、470億9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億16百万円減少しましたが、利益剰余金が7億94百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは34億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは17億32百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して16億12百万円増加し、当第1四半期末は127億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加22億26百万円、法人税等の支払い8億39百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少40億19百万円、税金等調整前四半期純利益11億85百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは34億85百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益等により16億18百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億79百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億70百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億85百万円、定期預金の預入による支出1億65百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、8億7百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入73億62百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出79億62百万円、長期借入金の返済による支出6億81百万円、配当金の支払額4億41百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17億32百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)調達額による収入10億70百万円等により、6億13百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,043,300 (相互保有株式) 100 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,060,000	220,600	-
単元未満株式	普通株式 33,813	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	220,600	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式235,400株(議決権の数2,354個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,043,300	-	2,043,300	8.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,043,400	-	2,043,400	8.47

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 235,400株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417	12,911
受取手形及び売掛金	34,749	30,451
商品及び製品	16,041	18,172
仕掛品	55	44
原材料及び貯蔵品	441	491
繰延税金資産	713	850
その他	1,939	1,753
貸倒引当金	98	99
流動資産合計	65,259	64,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209	1,155
機械及び装置(純額)	2,926	2,842
土地	3,237	3,175
その他(純額)	642	554
有形固定資産合計	8,015	7,728
無形固定資産	1,367	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	7,272
退職給付に係る資産	-	298
繰延税金資産	212	37
その他	388	393
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	8,166	7,968
固定資産合計	17,548	17,021
資産合計	82,808	81,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,164	13,911
電子記録債務	2,267	3,197
短期借入金	6,367	5,697
リース債務	72	71
未払法人税等	915	375
賞与引当金	891	426
製品保証引当金	3	3
その他	2,514	3,864
流動負債合計	28,196	27,547
固定負債		
長期借入金	5,480	4,856
リース債務	120	88
繰延税金負債	1,829	1,718
役員退職慰労引当金	45	16
退職給付に係る負債	555	324
その他	52	34
固定負債合計	8,083	7,039
負債合計	36,280	34,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	31,777	32,571
自己株式	3,982	3,971
株主資本合計	43,183	43,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280	3,063
繰延ヘッジ損益	63	18
為替換算調整勘定	306	235
退職給付に係る調整累計額	306	297
その他の包括利益累計額合計	3,344	3,020
純資産合計	46,528	47,009
負債純資産合計	82,808	81,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,804	29,911
売上原価	26,140	25,472
売上総利益	4,664	4,439
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,247	1,199
賞与引当金繰入額	375	372
退職給付費用	138	124
その他	1,989	2,002
販売費及び一般管理費合計	3,750	3,699
営業利益	914	739
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	157	139
持分法による投資利益	15	12
その他	16	12
営業外収益合計	196	167
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	37	12
その他	9	10
営業外費用合計	71	48
経常利益	1,039	859
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社株式売却益	-	240
特別配当金	-	107
その他	-	9
特別利益合計	0	357
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	-	27
その他	-	2
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,185
法人税等	370	271
少数株主損益調整前四半期純利益	669	913
四半期純利益	669	913

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	216
繰延ヘッジ損益	6	44
為替換算調整勘定	335	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	480	323
四半期包括利益	1,149	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	589

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,185
減価償却費	170	187
減損損失	-	27
賞与引当金の増減額(は減少)	264	422
受取利息及び受取配当金	164	142
支払利息	24	24
持分法による投資損益(は益)	15	12
子会社株式売却損益(は益)	-	240
固定資産除売却損益(は益)	0	1
特別配当金	-	107
未払消費税等の増減額(は減少)	12	4
売上債権の増減額(は増加)	280	4,019
たな卸資産の増減額(は増加)	678	2,226
仕入債務の増減額(は減少)	1,630	25
その他	542	1,766
小計	2,014	4,089
利息及び配当金の受取額	176	259
利息の支払額	23	24
法人税等の支払額	549	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618	3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	165
定期預金の払戻による収入	148	279
有形固定資産の取得による支出	805	285
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	129	84
投資有価証券の取得による支出	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	170
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	807	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,659	7,362
短期借入金の返済による支出	7,426	7,962
リース債務の返済による支出	19	19
長期借入れによる収入	1,400	-
長期借入金の返済による支出	563	681
自己株式の増減額(は増加)	0	10
配当金の支払額	437	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529	1,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	11,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,798	12,746

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197百万円減少し、退職給付に係る資産が294百万円増加するとともに、利益剰余金が316百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度229百万円、235千株、当第1四半期連結会計期間218百万円、223千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度230百万円、当第1四半期連結会計期間230百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	12,808百万円	12,911百万円
計	12,808	12,911
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,009	164
現金及び現金同等物	11,798	12,746

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	441	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	24,364	3,722	2,715	182	30,983
セグメント利益	758	41	112	0	912

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,623	3,608	2,673	183	30,089
セグメント利益	661	148	211	8	732

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	30,983	30,089
セグメント間取引消去	178	178
四半期連結財務諸表の売上高	30,804	29,911

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	912	732
のれんの償却額	1	1
その他の調整額	3	8
四半期連結財務諸表の営業利益	914	739

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	30円61銭	41円77銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	669	913
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	669	913
普通株式の期中平均株式数（株）	21,858,469	21,862,156

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）において信託が所有する期末自己株式数は223,900株、期中平均株式数は231,493株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成26年5月15日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・441百万円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。